平成25年度
No. 1
6 月 24 日

全連小速報

全国連合小学校長会事務局
東京都港区西新橋1―22―14
電話　03－3501－9288
発行人　会　　長　堀竹　　充
編集人　広報部長　大橋　　明

「自らの生き方を高め、信念と自負をもって進み続ける校長会」を目指して

――全連小第65回総会・研修会開催される――

期　日　平成 25 年 5 月 24 日
会　場　東京・ニッショーホール

平成25年度全国連合小学校長会第65回総会・研修会は、5月24日(金)、東京・ニッショーホールにて多数のご来賓をお迎えし、全国から理事、監事、代議員並びに一般会員の参加を得て、盛大に開催された。

今年度は、堀竹充会長のもと、「自らの生き方を高め、信念と自負をもって進み続ける校長会」を目指して、全会員の英知を結集し、学校経営の充実を目指し、教育実践を確実に積み上げていくことを確認し合い、決意を新たにする活気に満ちた総会となった。

1　開会式　　司会　宇田 庶務部長
1　開会のことば　　石丸 副会長
2　国歌斉唱
3　役員紹介　　小滝 事務局長
4　会長あいさつ（要旨）　　堀竹 会長

本日第65回総会を開催したところ、文部科学省初等中等教育局長 布村幸彦様をはじめ、多くのご来賓のご臨席を賜り、心よりお礼申し上げる。

国の第２期教育振興基本計画の答申により、「社会を生き抜く力の養成」「未来への飛躍を実現する人材の養成」「学びのセーフティーネットの構築」「絆づくりと

活力あるコミュニティの形成」の４つの基本的方向性が示された。また、いじめや体罰の問題に端を発した子どもの健全育成に関わる課題への対応や教育制度の在り方などが、教育再生実行会議において議論され、今後、中央教育審議会で審議されるなど、教育改革の動きが活発化してきている。加えて、東日本大震災以降の被災地における教育復興についても息の長い支援を継続する必要がある。さらには、教育諸条件の整備、管理職を担いうる人材の発掘・育成、教職員の資質の向上等、校長として取り組むべき課題は山積している。

こうした状況の中、私たち校長には、社会の変化や教育への要望を敏感にとらえ、未来社会を担う人材としての子どもに、社会を生き抜くために必要な資質・能力・態度を確実に育成することを通し、国民の信託に応えることが求められている。また、経営の最高責任者として、強力なリーダーシップを発揮し、組織を挙げて取り組むことが必要となる。そのためには、私は、「自らの生き方を高め、信念と自負をもって進み続ける校長会」の実現こそが、今最も必要なことであると、強く訴えたい。

「自らの生き方を高める」とは、厳しさの中にも常に温かなまなざしをもち教職員の育成に励む人間性豊かな校長を目指すことである。

「信念と自負をもち進み続ける」とは、確固たる経営ビジョンをもち、その実現のための筋道を明確にし、いかなる困難があろうともやり抜く強い意志と確かな実行力を身に付け、ぶれない、逃げない学校経営を進めることである。

平成25年度から、全国連合小学校長会は、「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」を研究主題として活動を進める。新たな研究課題への取組は、私たち校長にとっては、大いなる挑戦である。そのためにも、「自らの生き方を高め、信念と自負をもって進み続ける」ことを常に念頭に置き、全会員の英知を結集し、学校経営の充実を目指し、教育実践を確実に積み上げていこうではないか。

教育諸条件の整備については、平成25年度においては、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正等によるすべての学年での少人数学級の実現、教職員定数の改善に引き続き取り組んでいく。

また、通常の学級に在籍する児童の指導に困難をきたしている学校の現状を踏まえ、特別支援教育に関わる人的配置や施設設備等の充実にも力を入れて取り組んでいく。管理職・教職員の人的条件整備や処遇の改善、定年後の校長の経営能力の活用、校長の処遇の改善等も課題であると考えている。

「自らの生き方を高め、信念と自負をもって進み続ける」校長を支えるためにも全力を尽くしていきたい。

5　祝辞（要旨）

⑴　文部科学大臣代理

文部科学省初等中等教育局長　布村幸彦様

第65回全連小総会の開催に当たり、一言ご挨拶申し上げる。

皆様方には、日頃から小学校教育の充実・発展に多大なるご尽力をいただいていることに対し、心より感謝申し上げるとともに、深く敬意を表する。

第２次安倍内閣は教育再生を内閣の最重要課題として掲げて取り組んでいる。人づくりは国づくりである。日本の将来を担う子どもたちは国の一番の宝であり、教育は国の根幹を形作る最重要政策である。そのような考え方に基づき、本年１月、21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、教育再生実行会議が議論を開始した。これまで、いじめの問題等への対応や教育委員会制度の在り方等について、提言が取りまとめられたところである。

文部科学省としては、この提言に基づき、いじめの問題等については、規範意識や自主性、社会性を育む道徳教育の抜本的な充実、関係者が一丸となっていじめに向き合う責任体制の整備、いじめられている子を守り抜き、いじめている子には毅然として適切な指導を行うことの

徹底を図る。また、社会総がかりで子どもたちを支えていくため、地域とともにある学校づくりに取り組むとともに、体罰の禁止の徹底を図る。

さて、小学校学習指導要領が全面実施されて本年で３年目になる。皆様ご存じのとおり、新学習指導要領は、全ての子どもたちに、変化の激しいこれからの社会を生きるために必要な知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことを目指し、改訂されたものである。

各学校では、校長のリーダーシップの下、新学習指導要領を踏まえた教育の実践に取り組んでいただいているところだが、今後とも、子どもたちの「生きる力」の育成に向け、各学校の教育目標を明確にした上で、指導に関するＰＤＣＡサイクルを確立し、より効果的な教育活動の実現に学校を挙げて取り組んでいただくよう強く期待している。

本日ご出席の校長先生方には、各学校のリーダーとして、創意工夫を活かした教育活動を通じて、次代を担う子どもたちの健やかな育成に引き続きご尽力くださるよう改めてお願いする。

結びに、全国連合小学校長会のますますの発展と、本日ご出席の皆様の一層の活躍を祈念申し上げ、お祝いの言葉とする。

⑵　全国都道府県教育長協議会会長

比留間英人様

第65回全連小総会・研修会の開催に当たり、全国都道府県教育長協議会を代表して一言ご挨拶申し上げる。

これまで全連小が、我が国の小学校教育の充実・発展に多大な貢献をされたことに対し、深く敬意を表するとともに、各都道府県教育委員会の教育行政に日頃よりご理解とご協力をいただいていることに厚くお礼申し上げる。

現在、グローバル化の進展など、社会環境は急激に変化しており、こうした社会の変化に主体的に対応し、我が国の未来を力強く担っていく人間を育成する教育に、大きな期待が寄せられている。

一方、いじめ、暴力行為、不登校等の生徒指導上の課題の複雑化・多様化に加え、子どもたちの基本的な生活習慣の未確立、規範意識や人間関係を形成する力の低下などが指摘されている。さらに、体罰問題が大きな社会問題となり、その根絶が急務となっている。

本日、ここにお集まりの皆様には、校長としてのリーダーシップをさらに強力に発揮され、教育活動の一層の充実を図るとともに、教員の資質・能力の向上に取り組んでいただくことを期待している。

我が国を巡る環境が大きく変化する中で、現在、教育の見直しに関する議論が幅広く行われている。政府は、本年１月、教育再生実行会議を設置し、本年２月、道徳の教科化など、いじめ問題等への対応に関する提言を、さらに本年４月、教育委員会制度等の見直しに関する提言をとりまとめた。現在、これらについて、文部科学省における検討が進められている。

また、自由民主党も、昨年から、教育再生実行本部を設置し、本年４月、学力向上に関する提言を行うとともに、現在も、学制改革を含む、幅広い検討を行っている。

全国都道府県教育長協議会としては、これらの教育改革の動向を注視し、改革の方向が我が国の教育の充実につながるものとなるよう、国への働きかけなどを行っていく。

さらに、今後とも、全連小と連携・協力し、教育課題の解決や公教育の充実に向けて、全力で取り組んでいきたいと考えているので、引き続きご協力をお願いする。

結びに当たり、全連小のますますのご発展と本日お集まりの皆様のご健勝を心から祈念し、挨拶とする。

⑶　全連小顧問代表　　安藤駿英様

全連小の『50周年記念誌』を繙くと、昭和24年10月28日に開催された結成大会の宣言の中で、先輩方は「我らは文化建設の基盤たる小学校教育の刷新振興に寄与する」「我らは教育を通して児童の福祉に奉仕する」と決意を述べておられる。以来65年の歳月の中で、全連小は結成大会における宣言の精神を受け継ぎ、時代の要請

に応えるとともに、小学校教育のあるべき姿を見通し、世論の喚起に努めてきた。これからも全連小が、わが国の学校教育をリードしていかれるよう願っている。

東京には、江戸の時代から目の色の異なる5体のお不動さんが豊島区・目黒区・世田谷区・文京区の寺院に祀られ、今も信仰されている。目白不動・目黒不動・目青不動・目赤不動・目黄不動の五色不動尊である。私は、五色不動尊から子どもたちを見るときの心得を学んでいる。「白は白紙の状態で子どもの今を見ること」「黒は闇の状態だが、子どもの中にある可能性を見ること」「青は空の高さ・海の深さを表すように、子どもを理想の目をもって見ること」「赤が炎を表すように、情熱の目をもって子どもを見ること」「黄は大地を象徴するというが、子どもの現実・現場に立って見ること」である。

我が国最大の湖「琵琶湖」は、その水源を周辺の山々から得て、蓄えた水をほぼ瀬田川一本に注いでいる。また、湖底には泉が湧き、水を浄めているという。学校教育を進めるに当たり、琵琶湖のように、様々なところから教育資源を得て、それを子どもの教育一本に注ぐ、また教職員が研究と修養に励み、自らを清め、職責を果たすことが大切である。

現在、学校に対する国民の関心・期待は様々である。校長先生方は、多様な保護者の要望に対して、教職員の先頭に立ち、真摯に向き合っておられることだろう。ご活躍を祈る。

平成10年10月15日に挙行された全連小50年記念式典から、今年は15年目を迎える。記念式典の翌日の10月16日、第50回記念東京大会の締めくくりに当たり、参加者全員で『ふるさと』を歌い、全連小会員の絆を強く結ぶことができた。それぞれの学校に学ぶ子どもたちにとって、母校が「ふるさと」となるような学校づくりにお励みくださり、堀竹会長を先頭に、全連小の旗を高く掲げてくださるようお願いし、お祝いの言葉とする。

6　来賓紹介・祝電披露　　宇田 庶務部長

7　退任役員等に感謝状贈呈

露木前会長、加藤前副会長、齊藤前副会長、蔵本退任役員代表、鶴間退任委員代表

8　退任者代表挨拶（要旨）　　露木 前会長

会長を務めさせていただいた2年間、東日本大震災からの復興に向け、息の長い支援、特に義援金活動を続けようという強い思いで、全国の校長先生方にご理解・ご協力をいただいたこと、本当にありがたいと思っている。

今、教育界の流れはますます激しくなっているところである。これからも、ぜひ学校現場の校長先生方一人一人の考えを校長会に結集していただき、現場の思いを各都道府県や文部科学省、また国に届けていくのが、これからの全連小の大事な役割であると思っている。短い間だったが、ご理解・ご支援いただいたことに、退任役員を代表してお礼申し上げ、挨拶とする。

9　閉　式　　宇田 庶務部長

2　議長団選出

谷口（北海道）・原田（熊本県）代議員

・議長あいさつ
・運営委員の選出―常任理事が当たる
・記録係、議事録署名人の選定

3　会務・事業報告　　宇田 庶務部長

4　議　事

◆第1号議案「平成24年度決算承認に関する件　監査報告」　　＜承認＞

長谷川 会計部長、百井監事

◆第2号議案「平成25年度全国連合小学校長会活動方針に関する件」　　＜承認＞

堀竹 会長

◆第3号議案「平成25年度各部（対策・調査研究・広報）活動に関する件」　　＜承認＞

高橋 対策部長、小泉 調査研究部長
大橋 広報部長

◆第4号議案「平成25年度歳入歳出予算に関する件」　　＜承認＞

長谷川 会計部長

◆第5号議案「宣言決議に関する件」

＜承認＞

奥井 宣言文起草委員長

宣　　言

全国連合小学校長会は、結成以来、我が国の小学校教育の充実・発展のため、研究と実践を重ねるとともに、教育諸条件の整備に努め、多大な成果をあげてきた。我々校長は、夢と希望をもちたくましく生きる児童の育成に全力を注ぐとともに、組織の活性化を図り、国民の信託に応える必要がある。

グローバル化が一層進むなど、社会が激しく変化し、先行きが見えにくい時代にある。国においては、21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築するためとして教育再生実行会議を進めているが、その動向は、注視していかなければならない。

全国２万余の小学校長は、このような現状を深く認識し、新たな価値を創造し社会を生き抜く力を身に付けた日本人を育成するため、組織の総力をあげて課題解決に努めなければならない。また、東日本大震災に伴う被災地支援を継続的に進めることは私どもの責務である。

そのために、校長は、自らの使命に誇りをもち、リーダーシップを発揮し「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」に向け、会員の力を結集し、小学校教育の更なる充実・発展に努めなければならない。

本会は、校長自らが新たな知を拓き、経営力を高め、信頼を育む校長会として、下記事項の実現に全力を傾注することを、第65回総会の総意をもって宣言する。

記

一、確固たる経営方針に基づく、活力ある学校経営の推進

一、東日本大震災復興促進を図る教育諸条件の整備・充実、防災教育の推進

一、基礎的・基本的な知識・技能の習得とこれらを活用する思考力・判断力・表現力等の育成を図る創意ある教育課程の編成・実施・評価・改善

一、豊かな心や健やかな体の育成、いじめ・不登校等の解消を図る生徒指導体制の充実

一、法の改正等による全ての学年での少人数学級の実現、教職員定数の改善

一、教職生活の全体を通じた資質能力の向上を図るための教員養成・現職教育の充実

一、特別支援教育に関する人的配置や施設設備等の充実

一、児童の安全・安心を保障する人材の確保、施設設備等の充実

一、義務教育費国庫負担制度の堅持及び負担率二分の一の復元、人材確保法の堅持

一、教科書無償給与制度の堅持

一、管理職・教職員の人的条件整備や処遇の改善

一、校長の経営能力の定年後における活用、処遇の改善

平成25年５月24日

全国連合小学校長会　第65回総会

＊総会の議案については「総会要録」を参照

5　研　修（要旨）

1　講演「当面する初等教育の諸問題」

文部科学省初等中等教育局長

布村幸彦様

小学校時代は人間形成において大変重要な時期である。校長のリーダーシップの下、各学校で積極的な取組をお願いしたい。

教育再生の動きが新政権発足前から動き始めている。教育再生に関しては、自民党の教育再生実行本部と内閣の教育再生実行会議があるが、この二つの意見を区別しておいてほしい。本日は内閣としての考え方をお話しする。

第１の提言は「いじめの問題等への対応について」であるが、内容として３点ある。

１番目は「道徳を新たな枠組みによって教科

化し人間性に深く迫る教育を行う」である。道徳教育の充実に関する懇談会を設置し心のノートの全面改訂に取り組んでおり、さらに将来の教科化に向けた検討課題の整理についても議論する予定である。心のノートは７月末には紙媒体での配布をする予定であり、来年４月には３分冊の配布をする計画である。全面改訂に際しては授業で使いやすいものになるようにしていく。

２番目は「社会総がかりでいじめに対峙していくための法律の制定」である。現在与野党間で法案の協議がされており、議員立法という形で検討されている。いじめについては、各学校で様々な取組がなされ、外部機関との連携も含め組織的な対応が図られてきている。今後予算の確保や人的な対応などにも関わる法律の整備がなされていくことが重要である。

３番目は「体罰の禁止の徹底」である。懲戒と体罰の違いを示した通知等を配布したが、体罰は絶対に禁止であることを日頃から各学校において徹底してほしい。

第２の提言は「教育委員会制度の在り方」である。内容は３点あり「地方教育行政の権限と責任を明確にする」「国、都道府県、市区町村の役割を明確にする」「地域住民の意向を適切に反映する」となっている。これは人によることなく制度として責任の所在を明確にするという意図である。また役割分担を明確にし、地域住民の考えを反映させる必要性について提言されている。これを受けて、4/25に文部科学大臣が中央教育審議会に諮問をし、年内に答申を出していく予定である。

現在第３の提言が議論中で、「グローバル人材の育成」がテーマであり、その中に小学校の英語学習の抜本的な拡充が議論されている。

これ以外にも、「道徳教育の充実に関する懇談会」「理数教育充実のための総合的な支援」「復興支援事業の開始」「外国語活動の教材整備」「国際共通語としての英語力向上のための５つの提言」「初等中等教育におけるキャリア教育」「全国学力・学習状況調査の実施」「教員の資質向上」「問題行動を起こす児童・生徒に対する指導」「不登校への対応」「自殺予防に向けた取組」「児童虐待防止」「体罰の禁止」「携帯電話やスマートフォンの安全な使用」「体験活動の推進」「コミュニティ・スクールについて」「教職員のメンタルヘルス対策」「小中一貫教育」「学校教材の整備」「在外教育施設への教員派遣」など多くの課題に対して、各種の委員会や懇談会を設置したり、通知・通達によって各学校における取組を推進したり、資料配付や情報提供によって新たな取組や課題について周知したりしてきている。各学校においても適切に対応するようにしてほしい。

特に全国学力・学習状況調査では、平成25年度は悉皆で調査を行ったが、どんな取組が学力の向上に寄与しているのかを検証し、今後の教員定数改善や35人以下学級の実現に役立てる資料としていきたい。そのため来年度以降も悉皆調査を検討していく予定である。国立教育政策研究所では全国学力・学習状況調査の分析をしている。今後も様々な形で情報提供をしていく。

いじめについては、速やかな組織としての対応が重要である。学校と関係機関とが緊密な連携をとり、適切に対応してほしい。

日本の教育では、教師が互いに授業を見合うなどのよき授業文化が残っており、海外からも評価が高い。今後も、校長のリーダーシップの下、よき学校づくりを目指してほしい。

２　文部科学省　行政説明

⑴　初等中等教育局教育課程課長

塩見みづ枝様

新学習指導要領では、言語活動を中心として考えさせる活動をしていくことが求められている。新学習指導要領では確かな学力として基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力、学ぶ意欲が重視されている。これらの力を効果的に身に付けさせていくために打ち出されたものが言語活動である。決まった答えのない新しい問いに、自分の頭で考えていろ

いろな人とコミュニケーションをとりながら課題解決をしていくことが重要である。そのために各教科等で言語活動を取り入れて学習を進めていってほしい。また、このような学習は家庭や地域社会との協力の中で進めていくことが重要となっている。総則では、児童が見通しをもって計画的に学習を進めていくことが大切であり、授業で何を学んだかを自覚的にすることが重要であると示している。

また、道徳教育を一層重視しており、心のノートの活用事例集を作成している。道徳のみならず他教科でも活用を図ってほしい。

さらに、理数教育の充実を目指し、理科教育設備の充実のために130億円の予算措置をしている。観察・実験の授業の重要性が調査の結果で明らかとなった。学校の状況を確認し、しっかりと環境を整えてほしい。

加えて、学力の定着に課題のある学校の支援のための調査研究を開始した。

⑵　生涯学習政策局教育改革推進室長

森友浩史様

第２期教育振興基本計画は、平成25年度から平成29年度までの計画となっており、4/25中教審の総会でとりまとめがされた。

第１部では我が国の今後の教育についての理念が、第２部では今後５年間に実施すべき教育上の施策が、第３部では教育施策運用に当たっての留意すべき視点が述べられている。

我が国を取り巻く危機的状況を受けて、今後の社会の方向性を示し、危機回避のシナリオを検討し、４つの基本的方向性を示した。

そして、４のビジョン、８のミッション、30のアクションを設定した４つの基本的方向性を支え、質の高い教育を行うための環境整備が必要である。計画の進捗状況の把握や点検などが必要であるが、現在は、答申を受けて閣議決定に向けて関係省庁との調整を図っているところである。

⑶　初等中等教育局財務課長

伯井　美徳様

平成25年度の予算は5/15に可決した。教職員定数は1,400人の増となった。少人数学級に向けた小学校３年以上の配置については引き続き検討となった。新規事業として、非常勤となる指導員等の派遣事業を行う。教職員定数については全て加配措置である。前年度から比較して800人の増となっている。最も増加しているのは通級指導の加配である。

給与臨時特例法による削減が631億円となっている。これは震災復興のための財源措置として国家公務員の給与減額措置に応じて地方交付税を減額するものである。地方公共団体で今後減額を予定している県が32県ある。

財務省は定数措置の効果検証をしっかりと行っていく必要があるという考えであるが、今後については全国学力・学習状況調査を活用し、全国レベルできめ細かく効果を検証し、定数のあり方全体を検討していくことになる。

「教職員の人事管理を含めた教員定数のあり方検討チーム」を設けて、概算要求に向けて具体的な方策を検討している。

教育振興基本計画ではメリハリある給与体系が求められているが、教職員のモチベーションを高めていくための方策を検討している。

非正規教員の任用割合に地域によってばらつきがあるので、その点については国の責任で対応をしていかなければならないと考えている。

教育再生実行会議のいじめに対する提言の中で、きめ細かく対応できる環境整備の必要性があるが、それに応じた教職員の配置についても検討を重ね、そのための財源の確保を目指し、検討している。

文部科学省では来年度に向けて戦略の見直しを行っている。

6　閉会式

1　**開　式**　　宇田 庶務部長

2　**挨　拶**　　第65回研究協議会開催地代表
稲垣 三重県会長

3　**閉会の言葉**　　柿沼 副会長

第２１４回理事会

平成25年5月23日（木）　　於　ホテルフロラシオン青山「ふじ」

司会　福地 庶務部長

1　開会のことば　加藤 副会長

2　会長挨拶　露木 会長

3　会務・事業報告　福地 庶務部長

4　理事の紹介　小滝 事務局長

5　議　事　議長　齊藤 副会長

⑴　会長・副会長．常任理事の互選及び監事の選出について　露木 会長

本年度の役員は、原案どおり、次のように承認された

会　　長	（東京都）	堀竹（ほりたけ）　充（みつる）
副 会 長	（埼玉県）	柿沼（かきぬま）　光夫（みつお）
	（大阪府）	石丸（いしまる）　真平（しんぺい）
常任理事	（北海道）	中易（なかやす）まさき
	（秋田県）	伊藤（いとう）　栄二（えいじ）
	（千葉県）	宇田（うだ）　英弘（ひでひろ）〔庶務部長〕
	（東京都）	高橋（たかはし）　俊明（としあき）〔対策部長〕
	（東京都）	小泉（こいずみ）　与吉（よきち）〔調査研究部長〕
	（東京都）	大橋（おおはし）　明（あきら）〔広報部長〕
	（静岡県）	長谷川（はせがわ）　敬剛（よしたけ）〔会計部長〕
	（兵庫府）	上野（うえの）　理生（のりお）
	（鳥取県）	山本（やまもと）　正人（まさと）
	（高知県）	島﨑（しまさき）　雅彦（まさひこ）
	（福岡県）	窪（くぼ）　淳朗（じゅんろう）
監　　事	（青森県）	宮川（みやかわ）　隆喜（たかのぶ）
	（東京都）	嶋田（しまだ）　晶子（あきこ）
	（富山県）	山浦（やまうら）　春美（はるみ）

◎新旧役員代表挨拶

○旧役員代表　露木 前会長

一昨年の山形大会では、全国の校長と東北との絆を示すことができ、昨年は奈良県で初めての全国大会を開催し、少ない会員数の中で、近小協のご支援をいただきながら、各県の状況に応じた運営を行うことができた。２年間を経て、全連小の在り方について見直しを図るべきことが明らかになり、今後の課題となると思う。

皆様の温かくも厳しい励ましがあったからこそ、この 2 年間の運営ができたと思っている。

○新役員代表　堀竹 会長

平成25年度には、今までの全連小の組織運営を見直すという課題がある。また、教育再生実行会議と中央教育審議会の動向を踏まえ、情報を発信していくことも大切である。そのためには、役員が一つになり、理事の力を借りながら、組織としての力を結集して対応しなければならない。会長として明確な方針と役割分担を示していく。ご協力をお願いする。

議長　石丸 副会長

⑵　特別会計の支出について

原案どおり承認

⑶　第65回総会の議案について

第１号議案　平成24年度決算承認に関する件
監査報告

第２号議案　平成25年度全国連合小学校長会活動方針に関する件

第３号議案　平成25年度各部（対策・調査研究・広報）活動に関する件

第４号議案　平成25年度歳入歳出予算に関する件

第５号議案　宣言決議に関する件

以上、第65回総会に提案する議案について協議し、原案どおり総会への提案が了承された。

6　連　絡

⑴　三重大会・埼玉大会について

◎三重大会について　稲垣 三重県会長

新しい大会主題の下、副主題を「豊かな未来を切り拓き，夢に向かい，共に生きる子どもが輝く学校経営の推進」に定め、参画型の分科会を運営推進し、校長の果たすべき役割と指導性を求めていきたい。

◎埼玉大会について　柿沼 埼玉県会長

平成26年10月23日・24日、さいたま市にて、大会副主題を「共に生きる知恵を磨き 心結ぶ未来社会をつくる 誇り高き子どもの育成」と定め開催予定である。

⑵　その他　小滝 事務局長

7　閉会のことば　柿沼 副会長